



私たちの役割

日本国内における地理空間情報業界では、情報流通量が増加するなかでいくつかの課題が顕在化してきました。①各業界の情報提供者が情報の流通・利用方法を独自に各々が定めており、その開発技術や普及コストを個々に負担しなければならない。②地理空間情報利用者は、情報の検索・収集のために複数の情報提供ソースを個別に検索しなければならない、情報収集力や求める地理空間情報そのものに関する技術知識も求められる状況となっている。③独自の製品仕様（デファクトスタンダード）により、異なるデータの複合的な利用が困難な為、製品仕様の標準化（デジュールスタンダード）の必要性も高まっている。

地理空間情報の提供者及び利用者双方の負担軽減と社会活用の為には、提供者同士が共通利用できる情報通信技術を活用したプラットフォームを構築し、異なるリテラシーを持つ利用者（専門事業者・民間企業・研究機関等）がより平易で参加しやすい環境を提供することが不可欠となりました。

このような課題背景から、産官学の地理空間情報業界関係機関が参集し、社会インフラに関する情報の収集・配信・利活用普及等の流通環境整備を目的とした「社会基盤情報流通推進協議会」を2011年9月に発足。より本格的に活動する為、2014年4月に「一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（通称：AIGID）」として法人格を取得し、様々な社会連携事業を展開し現在に至っています。



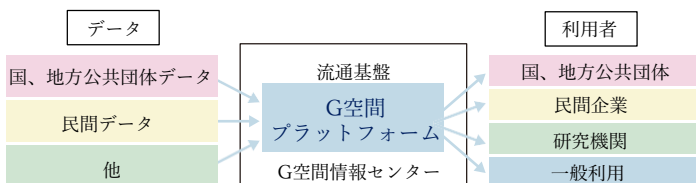
代表理事／関本義秀

主旨に賛同いただける方のご参加をお待ちしております。

事業概要

1 社会基盤情報のデータハブ“G空間情報センター”

販売・無償に拘わらず、社会基盤情報をワンストップで検索・入手する機能を持ち合わせたデータセンターが“G空間情報センター”です。社会基盤情報の流通・普及を目的としたイベント出展やプロモーション活動、セミナー開催などを行っています。ユーザ登録(無料)を行っていただくと、最新情報をメールにて受信することが可能です。ぜひご登録ください。



3 公共データの活用“アーバンデータチャレンジ”

一般参加型コンテスト、スポンサー企業も募集！

“アーバンデータチャレンジ(UDC)”は、地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データ等を活用した年間のイベント開催を交えた一般参加型コンテストです。コンテスト入賞者には、賞金総額200万円！詳しくは、“アーバンデータチャレンジ”で検索ください。

2013年度の活動開始以降、各地に活動範囲を広げており、全国各地で様々なイベントや活動を行っています。UDCの活動を支援していただくスポンサー企業も募集しておりますので、ご興味のある方は、UDC事務局までご連絡ください。

2 自治体向け生産性向上“My City”シリーズ

主に国や地方公共団体の持つオープンデータをベースに、社会課題解決、地方自治体の生産性向上などに役立てるプロジェクトを“My City”シリーズとして展開しています。主に自治体様向けに導入支援を行っています。

My City Construction	公共事業オンライン型電子納品システム
My City Report	市民協働型公共設備の修繕レポートシステム、道路管理者向けAI採用型道路損傷検出システム
My City Forecast	現状の統計データをもとに、将来人口や都市環境予測を行うツール

4 研究開発、標準化活動

■東京大学デジタル空間社会連携研究機構との連携

AIGIDは、東京大学デジタル空間社会連携研究機構との間でデジタル空間社会の実現に貢献することを目的として、相互の持続的な連携協力関係の構築により、両社が保有するノウハウ・技術・ネットワーク等を活用して研究成果の社会実装を推進しています。

■社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

